

平成 27 年 12 月 4 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 鎌 倉 新 書
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 清 水 祐 孝

(コード番号：6184)

問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 部 長 須 藤 諭 史

(TEL. 03-6262-3521)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は本日、平成 27 年 12 月 4 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 1 月期（平成 27 年 2 月 1 日から平成 28 年 1 月 31 日まで）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単 体】

(単位：千円、%)

項目	決算期	平成 28 年 1 月期 (予想)		平成 28 年 1 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 1 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 高	1,076,709	100.0	17.4	546,820	100.0	917,288	100.0
営 業 利 益	175,362	16.3	1,329.8	105,683	19.3	12,265	1.3
経 常 利 益	168,862	15.7	506.5	102,720	18.8	27,840	3.0
当期(四半期)純利益	104,677	9.7	887.5	61,615	11.3	10,600	1.2
1 株 当 たり 当期(四半期)純利益	58 円 02 銭		34 円 62 銭		5 円 96 銭		
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭		

- (注) 1. 当社は、子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成 27 年 1 月期(実績)及び平成 28 年 1 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり四半期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 28 年 1 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数(150,000 株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大 75,000 株)は含まれておりません。
4. 平成 27 年 8 月 31 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 1 月期の期首に行われたと仮定して、1 株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

【平成 28 年 1 月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

戦後、我が国における高齢化率（65 歳以上の人口割合）は一貫して上昇を続けており、今後においても、少子化や長寿化によって更なる高まりを見せるものと考えられております（出典：内閣府「平成 27 年版高齢社会白書」）。こうした高齢化社会の進展を背景として、当社の属する「ライフエンディング市場」（※）に対する社会的な関心・ニーズは安定的に高まってゆくものと認識しております。

この「ライフエンディング市場」において、当社は、主としてポータルサイトを通じて、ユーザーと取引先とを結び付けるマッチングサービス事業を営んでおります。当社では、ライフエンディングサービス事業の更なるユーザー開拓に取り組んでおり、取引先からの紹介手数料の収入及び広告掲載料による収入は共に堅調に推移しております。

このような状況の下、平成 28 年 1 月期の業績は、売上高 1,076,709 千円（前期比 17.4%増）、営業利益 175,362 千円（前期比 1,329.8%増）、経常利益 168,862 千円（前期比 506.5%増）、当期純利益 104,677 千円（前期比 887.5%増）を見込んでおります。

（※）ライフエンディング市場とは、死別後に備えた事前準備から、葬儀、仏壇、お墓、その後の遺族による生活の再構築までの市場を指します。

(2) 売上高

当社はライフエンディングサービス事業の単一セグメントであります。売上高は主に葬儀、仏壇、お墓の 3 つの事業によって構成されており、それぞれ、ユーザーの紹介によって得られる紹介手数料、当社の設営するポータルサイトに広告を出稿された広告主から得る広告掲載料、セミナーやコンサルティング等の収益、そして書籍販売による売上を主な構成としております。

また、当社はヤフー株式会社と提携し、Yahoo! エンディングの共同運営（以下、Yahoo! エンディング事業）を行っております。

事業区分別の売上構成は以下の通りです。

（単位：千円、％）

事業区分	決算期	平成 28 年 1 月期 (予 想)		平成 27 年 1 月期 (実 績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率	
サービス事業		1,066,035	99.0	17.3	908,678	99.1
葬儀事業		310,755	28.9	16.2	267,495	29.2
仏壇事業		124,930	11.6	19.6	104,423	11.4
お墓事業		630,350	58.5	17.4	536,759	58.5
その他		10,673	1.0	24.0	8,609	0.9
合計		1,076,709	100.0	17.4	917,288	100.0

平成 28 年 1 月期の予算に関しましては、期中に見直しを実施しており、平成 27 年 2 月～8 月末については実績値を使用し、平成 27 年 9 月～平成 28 年 1 月末については、以下の策定方法で算出しております。なお、Yahoo! エンディング事業については、現在の実績を鑑みて売上を計上していません。

全体売上高の過半を占める紹介手数料に関して、葬儀事業においては、前年同月の実績を勘案の上で、ほぼ前年水準と想定した有効通話数（ユーザーから当社への問い合わせのうち、その内容が相談、見積もり等成約に結び付きやすい内容の通話）を基に、直近半年の平均実績から勘案して前年からほぼ横ばいと想定した成約率を乗じて成約数を算出し、その成約数に単価上昇施策の効果等で上昇した直近半年の平均実績である手数料単価（前年比 10%増）を掛け合わせて算出しております。

仏壇事業は、ユーザーが当社サイトにアクセスし、発行したデバイス毎(パソコン、スマートフォン)のクーポン発行数について前年同月の実績を基礎に、人員体制の強化やリスティング広告の強化等で前年から約70%増加すると想定したクーポン発行数に、直近半年の平均実績を勘案の上でほぼ前年同水準と想定した各デバイス毎の成約率と単価を掛け合わせて算出しております。

お墓事業は、当社サイトを閲覧し、電話、メール等で当社に霊園等の資料請求を行ったユーザー数である資料請求者数について、直近半年の実績とその上昇要因(リスティング広告の強化や各種セミナー、見学会の強化等)を勘案の上で、前年同月から約30%増加すると想定した資料請求者数に直近半年の平均実績を勘案の上でほぼ前年同水準と想定した成約率と単価を掛け合わせて算出しております。

その他では、広告掲載料は、継続取引先が殆どを占め、安定的に推移してきた傾向があるため、前期の広告掲載料の継続分をベースとして、具体的に見込むことの出来る増加掲載分のみを織り込む形で算出しております。セミナーやコンサルティング等の収益、そして書籍販売売上に关しましては、過去の売上金額が横ばいの状態であるため、ほぼ前期の実績と同値を置いております。

上記の前提条件に基づき、平成28年1月期につきましては、紹介手数料を606,388千円(前期比26.9%増)、広告収入を237,662千円(前期比24.5%増)、書籍出版事業の売上を97,778千円(前期比4.1%減)、それ以外の売上を134,880千円(前期比7.8%減)と見込んでおります。

なお、平成28年1月期第2四半期累計期間の売上高は、紹介手数料314,583千円(前期比44.2%増)、広告収入120,736千円(前期比35.5%増)となっております。

これらの結果として、平成28年1月期の売上高は1,076,709千円(前期比17.4%増)を見込んでおります。

(3) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当社の売上原価の大部分は人件費であり、前期実績を基に採用計画に基づいて算出した増加人件費を加算して、対前期比20%増で算出しております。人件費以外の部分(主に業務委託費等)については、発生が見込まれる金額を前期実績を基に算出しております。なお、Yahoo!エンディング事業に係る原価は25,787千円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、人件費については採用計画に基づき、人件費以外の部分については、発生が見込まれる金額を前期実績を基に算出しております。以上より、平成28年1月期は、売上原価は530,746千円(前期比0.1%減)、販売費及び一般管理費は370,600千円(前期比0.9%減)を見込んでおります。

これらの結果として平成28年1月期の営業利益は175,362千円(前期比1,329.8%増)を見込んでおります。

(4) 経常利益

当期については、雑収益等で営業外収益として3,000千円を見込んでいる一方、上場準備費用6,500千円を見込んでいる等、営業外費用は9,500千円を見込んでおります。

この結果、平成28年1月期の経常利益については、168,862千円(前期比506.5%増)を見込んでおります。

(5) 当期純利益

特別損益は見込んでおりません。この結果、税引前当期純利益より法人税額等を差し引き、平成28年1月期の当期純利益については、104,677千円(前期比887.5%増)を見込んでおります。

(6) 現在までの進捗状況

概ね予想通り推移しております。

本資料に掲載されている当社の当期業績予想見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月4日

上場会社名 株式会社鎌倉新書 上場取引所 東
 コード番号 6184 URL <http://www.kamakura-net.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 祐孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)須藤 諭史 (TEL)03(6262)3521
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の業績(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	546	—	105	—	102	—	61	—
27年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	34.62	—
27年1月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年1月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年1月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 当社は平成27年8月31日付にて1株を200株にする株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成27年7月期末時点において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第2四半期	562	352	62.6
27年1月期	689	290	42.1

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 352百万円 27年1月期 290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,076	17.4	175	—	168	506.5	104	887.5	58.02

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(150,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大75,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年1月期2Q	1,780,000株	27年1月期	1,780,000株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	—株	27年1月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年1月期2Q	1,780,000株	27年1月期2Q	1,780,000株

(注) 当社は、平成27年8月31日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済及び金融政策による円安・株高の進行に伴い輸出関連企業を中心に企業収益の改善が見込まれております。しかしながら、新興国の成長鈍化等世界経済は低調に推移し、長期にわたるデフレ傾向による消費者の節約志向は依然根強いものであり、企業収益の改善において不安材料も存在しております。

当社が属するライフエンディング市場におきましては、少子高齢化が進む中、「終活」の浸透が進み葬儀を中心にライフエンディングに対する社会的関心が高まりを見せております。しかし、社会の変化に伴いユーザーの価値観やニーズも変化しつつあり、葬儀の小型化傾向が一層顕著となり、単価の下落傾向が続いております。仏壇仏具やお墓等におきましても、ユーザーの節約志向に加え、生活スタイルや価値観の変化による購入商品の小型化・低価格化が継続しております。

このような事業環境の中、当社はユーザーに有益な情報提供を行い、取引先へ紹介するため、取引先に対する十分な調査とユーザーのニーズの理解とサポートを図る目的で専門家による相談窓口としてコールセンターの充実などに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、546,820千円、営業利益は105,683千円、経常利益は102,720千円、四半期純利益は61,615千円となりました。

なお、当社はライフエンディングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は562,635千円（前事業年度末比126,759千円減）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少132,685千円であります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は520,386千円（前事業年度末比119,142千円減）となりました。主な要因は、借入金返済に伴う現金及び預金の減少132,685千円であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は42,248千円（前事業年度末比7,617千円減）となりました。主な要因は建物の減少1,250千円、ソフトウェアの減少1,332千円、長期前払費用の減少2,533千円であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は174,097千円（前事業年度末比11,760千円減）となりました。主な要因は、未払法人税等の増加41,495千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少52,944千円であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は36,512千円（前事業年度末比176,614千円減）となりました。主な要因は、借入金返済に伴う長期借入金の減少175,549千円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は352,026千円（前事業年度末比61,615千円増）となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ133,285千円減少し、285,708千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において営業活動により得られた資金は65,316千円となりました。主な収入要因は税引前当期純利益102,720千円となった一方で、売掛金の増加22,603千円、その他流動負債の減少4,429千円、未払金の減少16,669千円等の支出があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期会計期間において投資活動の結果、使用した資金は1,000千円となりました。主な減少要因は定期預金預け入れによる支出600千円、固定資産の取得による支出400千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は198,759千円となりました。主な収入要因は短期借入金の借入による収入30,000千円、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出228,493千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の業績予想については、平成27年10月30日に公表しました予想から変更ありません。

なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

		当第 2 四半期会計期間 (平成27年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		315,889
売掛金		177,097
製品		6,609
仕掛品		2,189
貯蔵品		266
前払費用		9,260
繰延税金資産		9,204
その他		1,777
貸倒引当金		△1,907
流動資産合計		520,386
固定資産		
有形固定資産		
建物		2,799
工具器具備品		654
有形固定資産合計		3,454
無形固定資産		
ソフトウェア		10,043
その他		202
無形固定資産合計		10,246
投資その他の資産		
敷金及び保証金		21,864
繰延税金資産		5,143
その他		1,540
投資その他資産合計		28,548
固定資産合計		42,248
資産合計		562,635

(単位：千円)

当第 2 四半期会計期間
(平成27年 7 月31日)

負債の部

流動負債

買掛金	6,821
短期借入金	30,000
1年以内返済予定の長期借入金	10,000
リース債務	44
未払金	38,659
未払法人税等	41,495
未払消費税等	19,554
前受金	7,279
預り金	5,691
賞与引当金	14,550
流動負債合計	174,097

固定負債

長期借入金	30,000
退職給付引当金	6,512
固定負債合計	36,512

負債合計

210,609

純資産の部

株主資本

資本金	110,200
資本剰余金	70,200
利益剰余金	171,626
株主資本合計	352,026

純資産合計

352,026

負債純資産合計

562,635

(2) 四半期損益計算書
第 2 四半期累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31 日)
売上高	546,820
売上原価	266,738
売上総利益	280,081
販売費及び一般管理費	174,398
営業利益	105,683
営業外収益	
受取利息	37
為替差益	1,158
その他	307
営業外収益合計	1,502
営業外費用	
支払利息	1,455
株式公開費用	2,000
和解金	1,000
その他	9
営業外費用合計	4,464
経常利益	102,720
税引前四半期純利益	102,720
法人税、住民税及び事業税	39,166
法人税等調整額	1,938
法人税等合計	41,104
四半期純利益	61,615

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	102,720
減価償却費	3,143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	471
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,065
受取利息及び受取配当金	△37
支払利息	1,455
為替差損益(△は益)	△1,158
売上債権の増減額(△は増加)	△22,603
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,573
たな卸資産の増減額(△は増加)	344
未払金の増減額(△は減少)	△16,669
その他	△2,199
小計	56,801
利息及び配当金の受取額	37
利息の支払額	△1,455
法人税等の支払額	△406
法人税等の還付額	10,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	△600
無形固定資産の取得による支出	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	30,000
長期借入金の返済による支出	△228,493
リース債務の返済による支出	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,285
現金及び現金同等物の期首残高	418,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	285,708

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ライフエンディングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割による新株式の発行について

当社は、平成27年7月21日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成27年8月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき200株の割合で分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,900株
今回の分割により増加する株式数	1,771,100株
株式分割後の発行済株式総数	1,780,000株
株式分割後の発行可能株式総数	6,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成27年8月14日
基準日	平成27年8月30日
効力発生日	平成27年8月31日

④ その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の増加はありません。

⑤ 1株当たり情報に及ぼす影響

(1株当たり情報)に記載されております。